

BUNKYO KOMEI

公明党文京総支部ニュース
2021秋号

公明が命と暮らしを守り抜く!

雇調金の特例を継続

失業率を2.6ポイント抑える効果

*労働経済白書(2021年版)の分析による



公明党の推進で、雇用維持のための「雇用調整助成金」(雇調金)の内容を拡充する特例措置が継続されてきた効果によって、コロナ禍における雇用の悪化が大きく抑えられています。事実、主要先進国の中でも日本の失業率は最も低い水準に抑えられています。

飲食店への協力金で下支え!

時短営業や休業要請に応じた飲食店などを支えるため、公明党の提案により、中小事業者で1店舗あたり1日最大10万円、大企業は1日最大20万円が支給されています。また、協力金の先払いも実施しました。

売上減の事業者に最大60万円!

公明党は、飲食店の休業・時短営業や外出自粛の影響で、酒屋をはじめ売上高が大幅に減少した事業者への支援に注力。国の月次支援金に都独自で上乗せし、国の支援金と合わせて最大60万円を給付するとともに、対象を拡大しました。

自然災害、大規模地震に備え!

5年で15兆円規模の対策加速!

公明党は「防災・減災を社会の主流に」との方針を掲げ、河川堤防のかさ上げや河道掘削などを進めてきました。公明党の要請を受け、政府は2021年度から総事業費15兆円規模の「5か年加速化対策」を実施します。



公明党が取り組みます!

ポストコロナへ 経済と生活の再生を

子育て・教育を国家戦略に

- ◆0歳～高校3年生まで、すべての子どもたちに「未来応援給付」(一人あたり10万円相当の支援)を届けます。
- ◆「子育て応援トータルプラン」を策定
 - ・子どもの権利を保障する「子ども基本法」を制定
 - ・子ども政策を調査、意見、監視、勧告する「子どもコミッショナー」を創設
 - ・年齢による切れ目や省庁間の縦割りを排する「子ども家庭庁」を創設 ※名称はいずれも仮称
 - ・出産育児一時金(現行42万円)の50万円への増額をめざす

力強い日本経済の再生へ

- ◆デジタル(デジタル化に向けた集中投資)
 - ・「新たなマイナポイント事業」の創設
- ◆グリーン(脱炭素化に向けた集中投資)
 - ・環境に配慮した行動にポイントを付与する「グリーンライフ・ポイント制度」(仮称)の創設
- ◆ヒューマン(新しい社会を担う人材への投資)
 - ・「女性デジタル人材育成10万人プラン」(仮称)の実行
 - ・賃上げや賃金格差の是正など家計の所得向上の推進
- ◆活力ある地方づくり
 - ・「奨学金返還支援制度」の全国展開(都市部は介護等の人手不足分野に就職する者を対象に実施)



感染症に強い日本へ

- ◆3回目のワクチン接種無料化と国産化、治療薬の開発・実用化等の促進
- ◆医療提供体制の再構築
- ◆検査体制の拡充・強化
 - ・感染拡大や重症化を防ぐため、PCR検査能力の1日100万件への大幅な拡充や抗原定量検査機器の増産



\\ 公明党の主張で実現しました //

医療提供体制

- ワクチンの確保と円滑接種
- 重症化の兆候をつかむパルスオキシメーター配備
- 専用病院の開設や対応病床の拡充
- 酸素投与が受けられる酸素ステーションの開設
- 若者向けワクチン接種会場の増設



生活

- 1人一律10万円の特別定額給付金
- 低所得のひとり親世帯への臨時特別給付金を2回実施
- 緊急小口資金、総合支援資金の特例貸し付け
- 生活困窮者への自立支援金を創設(最大30万円)

事業者

- 中小・小規模事業者へ最大200万円の持続化給付金
- 家賃負担などを軽減する家賃支援給付金
- 非正規労働者向けの休業支援金・給付金
- テレワーク設備導入費用の助成
- 実質無利子・無担保融資による資金繰り支援